

外部検証委員会（産業分野）次第

日時 平成 30 年 11 月 28 日（水）午後 3 時から

場所 益子町役休憩室

1 開会

2 出席者紹介

3 配布資料の確認

4 案件

(1) 概要説明（産業建設部長）

(2) 施策ごとの検証（シート毎ではなく、各施策・複数課のシートに渡り質疑）

(3) その他

5 閉会

外部検証・意見シートの提出について

既にお配りしている「様式 2 外部検証・意見シート」につきまして、本委員会終了後 10 日を目安に、返信用封筒をご利用いただきご回答をお願いします。

新ましこ未来計画外部検証委員会（産業分野）発言要旨

日時	平成 30 年 11 月 28 日(水) 15:00～17:20	
場所	役場 職員休憩室	
出席者	委員	佐久間委員、鈴木委員、萩原委員、吉本氏(栃木銀行益子支店：中村委員代理)
	職員	大内産業建設部長、河原農政課長、高浜観光商工課長
	事務局	吉永係長、深谷
配布資料	次第、推進状況総括シート、推進シート、事前質問・回答一覧	

発言者	発言要旨
産業建設部長	1. 開会 2. 出席者紹介 3. 配布資料確認 4. 案件 (1) あいさつ・概要説明 総括シートにより説明
委員	(2) 施策ごとの検証 OP.32 施策 1 農業生産体制の整備 新規就農者 1 名の出身地はどこか。
産業建設部長	町内出身 18 歳、農家の息子さんであるが、経営主体が別で親御さんからは独立している形である。
委員	KPI である新規就農者数の本年度の目標値 15 人ということであるが、最終的な目標値はどの程度であったか。
農政課長	KPI の内訳は当初からの積み上げとしており、今年度までの累計 15 人、次年度 18 人、2020 年度 21 人を目標としている。
委員	都内での就農セミナーの概要について伺いたい。
産業建設部長	有楽町の交通会館で開催し、農業をやりたい方向けの就農セミナーであった。
事務局	県の地域振興課が主催する移住者向けセミナーで、毎月テーマを変えて実施している。県内市町は希望するテーマに 3 回程度出展できるが、出展希望が多数の場合は調整されることがある。益子は今年度 3 回出展を予定している。8 月の就農セミナーでは前半は各自治体がプレゼンテーション等を行い、後半の個別相談では 3 組の方が本町の相談窓口を来訪していただいた。うち 1 組は 11 月にお試し住宅に入居

	され、町内農家さんと交流を持たれている。また、真岡市ではこのようなセミナーに参加された 30 代の家族がイチゴ農家を始めるとのことであった。
委員	3 組もあったことは多いイメージである。また、真岡市の事例ではなぜ就農するにあたって真岡市を選んだのか検証すべきである。
産業建設部長	果樹農家の後継者育成が課題となっている。果樹は成長するまで時間がかかるが、切ってしまうてからは次の方につなげられないため、新規就農を希望する方に継承できるような仕組みをつくれるように農家、農協、県等と協議している。
委員	果樹の技術を得るためには長期間研修する仕組みも必要である。
委員	果樹プラスイチゴ・陶芸等別の作物・収入源と組み合わせてライフスタイルを提案・イメージできるようにするモデル等も必要なのではないかな。
委員	後継者問題を抱える農家には後継ぎとなる方がいたはずだが、稼げない・生活ができないから継いでいないのではないかな。まず、この問題を克服しなければならないと考える。
委員	果樹だと 1 年で 1 回限りの収入となるが、遅霜、ひょう、台風が来たりすると損害が大きくリスクがある。それによって後継者が得られにくいのではないかな。真岡市だとハウスの空きの情報が明確にあり、借りる条件もハードルが高くない。新しい人が来てもアドバイスしていただきたり、行政からの補助があつたりと手厚い印象がある。農協では離農する方のリストがあり、通常はイチゴであればハウスを壊し田んぼに戻すところ、真岡の場合はハウスを貸しますという姿勢があるため新しい人が入りやすいと考える。
産業建設部長	貸すことのメリットも農家へ分かり易くないとならない。
農政課長	農地バンクの仕組みを作って耕作放棄地とならないよう取り組んでいるが、借りてまでやるという人がなかなか出てこない状況でもある。
委員	OP. 34 施策 2 地域農産物の販路開拓 道の駅について、売上、来場者数は順調のようである。
委員	道の駅へ出荷している農家は増えているのか。
農政課長	増えている。町内の比率を上げていきたいと考えているところである。加工品では町内者の割合が低く、核になる加工品・お土産も考えていきたい。

産業建設部長	農産物は 7～8 割が町内だが、加工品は半分が町外業者である。商工会に話をしてもなかなか規模拡大するという事業者もいないところだが、お店を構える必要がなく生産体制が確保できればよいのだが、現状に満足している方が多いのではないかと考える。
委員	売上を上げている見本になるような方がいるとよい。どこの道の駅に行っても焼物は隅の方にあるが益子の道の駅では益子焼の紹介程度にとどめている。観光客をうまく町中に誘導させる取組を引き続きしていただきたい。
委員	佐野の道の駅もラーメンは売らずに町中に誘導させている。
委員	大釜のプリンが好評であったと聞くがいかがか。
産業建設部長	即完売した。プリンは売れ筋であることから今後加工所の増設を検討している。
観光商工課長	OP.36 施策1 商店の活性化と起業支援の充実 事前質問にある空き店舗の PR の方法について、空き店舗の空き家バンクへの登録は企画課行っていることから、PR は企画課でと考えている。ただし、土地と建物の所有者が異なる場合が多いため空き店舗の登録が難しいのではと考えている。起業支援補助金では空き店舗活用に対する補助金加算により支援している。また、事務所賃借料の補助金も新設し、今年度 1 件の利用がある。
委員	市街地の空き店舗は貸すと言っているのか。駐車場の問題もあり借りにくい部分もあるのではと考えている。
観光商工課長	空き家バンクへの登録に至っていないことから積極的ではないようである。知合いを通して借りる場合はあると思われる。
委員	新規起業の実績と年間予算での想定件数はどの程度か。
観光商工課長	交付決定している 1 件は雑貨販売、審査委員会終了の案件が 1 件でバイク関連の洋服を扱う方、相談中が 1 件でコーヒー焙煎・ピザの窯のレンタル事業がある。これら 3 件のうち 2 件が町外からの起業家である。年間予算の想定件数は 4 件で 400 万円としているが、今後も同程度の予算規模で支援を継続していきたい。
委員	本制度により雇用は増えているのか。
観光商工課長	アルバイト程度であるが雇用は増えていると考えるが、ほとんどが家族従業員による形態であった。

産業建設部長	起業支援は昨年 7 件あり、うち 4～5 件は移住者で最低でも家族 2 人は移住している。
観光商工課長	例えば、整骨院の方は宇都宮市、レストランの方はUターン、カフェの方は東京からの移住である。
	OP.37 施策2 ものづくりの育成・支援
委員	ブランド商品認定の進捗状況について伺いたい。
農政課長	県内の様々な業界の方、町内関係者等 6 名の方を委嘱し、1 度会議を開いている。その際は、益子と言って何を連想するか等について意見交換を行った。ただ、基本的なしくみ、規定等の根幹部分は決めていないため遅れているところがある。
産業建設部長	地域にある各特産品を認証していき、数多くの商品を認証している事例も多いが、ブランドとすると数多くというよりは品質を重視すべきという考え方もあり、何をもって益子のブランドとするかという点が大きいと考えている。
委員	いろんな自治体で取り組んでいることと思うが、コンサルティングができる経験者、アドバイザーに入っていた方が進むのではないかな。
委員	県観光物産協会の「とちぎ特産品」の認定では食品表示が適切かどうかを重要ポイントとして審査を行っているが、ハードルは低いと考えている。
委員	消費者が買う買わない、価値があると判断するので、認定基準を明確にすることは重要である。
委員	益子焼はうまい下手で判断するのか。
産業建設部長	様々な分野を対象としていきたいと考えているが、益子焼や工芸品の基準は難しいのでまずは加工品から始めていきたい。
委員	添加物、町産材料の割合等も考慮するのも考えられる。
委員	町産材料だと原材料が不足したときにどうなるのかという点で難しい。例えば、県伝統工芸品である杉線香は原材料の杉を県外から求めている事例があると聞く。
委員	山梨のブドウ・ワイン、フランスのワインは畑ごとにブランド化し宣伝している。そういった成功事例を研究するのはいかがか。まず、工程・スケジュールを明確にしなければ進んでいかないと考える。

委員	茂木のゆず塩ラーメンは大人気だが、宣伝がうまく、グランプリ受賞はそれだけで付加価値がついくる。
委員	<u>OP. 38 施策3 「世界一」人が集う焼きものの町づくり</u>
委員	益子焼販売額が指標となっているが、毎年度捕捉する指標であるのか。
観光商工課長	益子焼統計は3年に1度調査を行い、直近28年度は目標35億円のところ実績29.2億円、次回31年度は目標38億円としている。
委員	過去の実績では、消費税が上がった年は売り上げが落ちているので、31年度の調査は消費税がアップする年度であることから目標値達成は厳しいと考える。
委員	100円均一で食器を売っているのが大きく影響していると思われる。
委員	陶器市のテント販売は含まれているのか。
委員	テント販売ではレジを打っていないため把握できないであろう。陶器市で500テントあるうち、町内事業者は200テントしかないと言われている。
観光商工課長	本調査は、益子在住の方に対する調査で、販売業者、作家が対象である。大規模販売業者の影響は受けやすいかもしれない。
委員	益子焼協同組合での粘土販売額も伸びていないのだから作家も、販売店も売り上げが上がっていないと言える。因島で陶芸をしている弟子がいるが、ものづくりをする方の移住支援を積極的に行っており、住まい、活動の場等を行政が支援している。
観光商工課長	インキュベーション機能について、旧小宅小をリノベーションし活用することを検討していたが、耐震基準をクリアしていないこともあり現状では進んでいない。
委員	笠間が芸術家を育成するという方針であるが、職人ではなく芸術家という食べられない現状がある。益子では職人をやりながら芸術を学べるという方向性で行っている。
観光商工課長	陶芸家が使っていた空き家があれば活用できるのではないかな。
委員	製陶業を廃業した方でもそこには家族が住んでいるところが多いのであまり貸したくないのが現状であろう。最近は農家の空き家を借りたいという人が多い。役場でそういった情報があれば提供していただきたい。
委員	新商品発表会について、町内の製作者や販売店について伺いたい。

観光商工課長	IDEE（イデー）という無印商品の関連会社で、製作者は町内3事業者となる。プロジェクト発足時に益子焼データベース、益子焼協同組合を通じて事業案内を行った。深澤氏監修であるが、その仕様の通りデザインされることが前提であることから、最終的に参加いただけるのが3事業者となった。
	OP.39 施策4 就労支援と雇用創出
委員	2月に合同就職相談会があるが、都内での移住相談会では就労もセットで行っているのか。移住にあっては仕事と住まいをどうするかがポイントであると考え。
観光商工課長	合同就職面接会は市貝、芳賀、益子が合同で行い、3町内事業所、在住者をマッチングすることが主眼となっている。
事務局	都内での相談会ではハローワークの情報は持っていくが、都内での収入と同等の給料、仕事内容がなかなかないのが現状である。有楽町の栃木県移住相談窓口では、移住コーディネーター1人、就職相談担当2人の3人体制で行っているが、就職担当1人は都内の大学への情報提供や県内企業からの求人情報収集を行っている。なお、道の駅ではハローワークの情報を随時更新し、情報提供を行っている。
	OP.40 施策1 観光客誘客の拡大
委員	観光客入込数、観光客宿泊者数ともに目標値はクリアしている。
委員	集客は目標をクリアしているが、現状は町内での消費に結びついていないと考える。他の焼物産地でも陶器市のような取組をしているが、益子のような来場者はないようだ。また、城内坂の都市整備はほかの焼物産地の方からは羨望されている。
委員	集客は平準化されることが望ましい。さらなる集客に関連し、陶芸家細工場見学のような少人数のガイドツアーのニーズがあると考え。
委員	細工場は自身が使いやすいようにしており、観光客を招くことは想定していないため、あまり見せたがらない。
産業建設部長	ツアーにより陶芸家にもお金が回る仕組みができればどうか。町中の観光ルート、旅行商品が増えればと考える。
委員	益子焼協同組合の粘土製造現場の見学をという話があったが、ベルトコンベアがあって危険が伴う。気仙沼の市場見学の仕組みはうまくできていると思われる。
委員	欧米人は地域の文化、非日常を体験するという少人数のツアーに興味があるので商品化できるとよいかもしれない。登り窯を焚いているのも非日常で貴重な体験と考

委員	える。
委員	通常の登り窯は見物客がいることを想定しておらず、近くに道具を置いている等スペース面、安全面で問題がある。 OP. 42 施策2 外国人観光客（インバウンド）の誘客 伝統工芸士が外国語の益子焼に関するパンフレットを作るようだ。また、国際工芸交流事業で滞在していたペニー・シンプソン氏とは、シンプソン氏がかつて作成した陶芸に関する専門用語・道具等に英語説明がある冊子を通じて意見交換等も行ったが、詳しく説明が入っている資料だったので大変役に立った。ところで、道の駅には英語ができる人はいるのか。
農政課長	道の駅では日常会話ができる社員はいないのではないかと思います。
委員	米沢との交流の現状はどのようなようであるか。
観光商工課長	年に1回行き来している。9月には米沢市へ行き、11月の町民祭りにお越しいただき米沢牛コロケ等の物販があった。かつては国道121号線沿線市町村が米沢のお祭りに出展していたが、現在では出展する市町村は少なくなっているようである。
事務局	(3) その他 外部検証・意見シートは、10日程度でご提出をお願いしたい。 5 閉会

新未来計画 事前質問・回答一覧(平成30年度 上半期)

質問 番号	新未来 計画 ページ	担当課	事前質問	回答
1	32	農政課	新規就農者を募るにあたり、事業開始に伴う初期費用の補助について どのように検討しているのか。	国の制度である農業次世代人材投資資金事業を活用し、就農前(準備型2年)及び就農直後(経営開始型5年)の経営確立が図れるよう農業始めるにあたり必要な費用として最大150万円/年を支援するほか、町、農業委員会、JA、農業振興事務所、栃木県農業士で構成する営農指導サポート体制により通年にわたりフォローアップ行なう体制を構築し、新規就農者に対する営農経営支援を行なっている。
2	36	観光商工課	空き店舗の利用促進について、空き店舗の公開や利用誘致のPRの方法等はどのように検討しているのか。	空き店舗は空き家・空き地バンクで取り扱うことも可能で、所有者からの申請により登録している(町内宅建業者(バンク制度協力事業者)などの情報も取扱可能)。物件情報は、町HP、道の駅・役場での窓口閲覧が可能であり、東京都内での移住相談会などでも移住希望者へ情報提供している。11/15現在の登録物件は、空き家:5件(住宅:4件、元製材所1件)、空き地:2件である。所有者等向けのバンク制度の周知は町HP、町広報誌、町外在住所有者への案内(固定資産税納税通知書に同封)も行っている。 空き店舗の利用促進については、益子町起業支援補助金で空き店舗を活用した場合の支援を平成30年度から設けて利用促進を図っている。